

秘書課

1 仕事納め及び仕事始めについて

	期 日	内 容
仕事納め	12 月 26 日	市長挨拶文を各課宛て送付
仕事始め	1 月 5 日 午前 8 時 30 分～	本庁舎中会議室において市長・議長の年頭の挨拶

2 都市交流について

期 日	開催地	内 容
5 月 22 日	水戸市	連携交流都市協定締結
7 月 25 日～27 日	水戸市	第 58 回姉妹都市親善友好少年交歓研修使節団来水
8 月 22 日～24 日	敦賀市	第 59 回姉妹都市親善友好少年交歓研修使節団派遣
10 月 4 日～ 6 日	高松市	姉妹城・親善都市と交流都市の観光と物産展

3 市長会について

(1) 全国市長会関係

会 議 名	開 催 日	開 催 地
全国市長会関東支部役員会	4 月 9 日	千代田区
全国市長会理事会	4 月 9 日	千代田区
全国市長会社会文教委員会	4 月 15 日	オンライン
全国市長会関東支部役員会	5 月 13 日	富士吉田市
第 114 回全国市長会関東支部総会	5 月 14 日	富士吉田市
全国市長会理事・評議員合同会議	7 月 16 日	千代田区

(2) 茨城県市長会関係

会 議 名	開 催 日	開 催 地
令和 7 年第 2 回常任委員会	4 月 15 日	水戸市
令和 7 年第 2 回茨城県市長会	4 月 24 日	水戸市
茨城県市長会先進地行政視察	5 月 19 日 ～5 月 21 日	大阪市
令和 7 年第 3 回常任委員会	8 月 7 日	水戸市
令和 7 年第 3 回茨城県市長会	8 月 27 日	古河市
令和 7 年第 1 回 4 団体連絡会議	10 月 7 日	水戸市
令和 8 年第 1 回常任委員会	1 月 8 日	水戸市
令和 8 年第 1 回茨城県市長会	1 月 20 日	水戸市

(3) 県北鹿行市長会関係

会 議 名	開 催 日	開 催 地
令和 8 年度第 2 回定例会	2 月 20 日	行方市

4 水戸市表彰条例に基づく表彰について

表彰の種類	一 般	自 治	職 員	自治功労	合 計
件 数	9	3	11	1	24

政策企画課

1 庁議・政策会議について

年 月 日	区 分	内 容
7. 4. 1	庁 議	新任あいさつ
7. 5. 26	政策会議	個別計画（素案）について 個別計画策定基本方針（案）について
7. 6. 3	政策会議	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域の指定について 水戸市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例等の改正について 令和 8 年度国・県の予算に関する要望について
7. 6. 23	政策会議	個別計画（素案）について 水戸市第 7 次総合計画－みと魁・Nextプラン－ 3 か年実施計画（2026年度～2028年度）各部原案策定要領について
7. 6. 27	庁 議	令和 8 年度国・県の予算に関する要望について 水戸市第 7 次総合計画－みと魁・Nextプラン－ 3 か年実施計画（2026年度～2028年度）各部原案策定要領について
7. 6. 27	政策会議	城東出張所の移転改築について
7. 7. 29	政策会議	水戸市における休日の部活動等の在り方に関する方針（案）について
7. 8. 6	政策会議	水戸市新型インフルエンザ等対策行動計画改定に係る基本方針（案）について
7. 9. 25	庁 議	個別計画（案）について
7.10.16 10.17	政策会議	水戸市第 7 次総合計画－みと魁・Nextプラン－ 3 か年実施計画（2026年度～2028年度）の調整について
7.10.20 10.21 10.23	政策会議	水戸市第 7 次総合計画－みと魁・Nextプラン－ 3 か年実施計画（2026年度～2028年度）の調整について
7.10.28	政策会議	水戸市第 7 次総合計画－みと魁・Nextプラン－ 3 か年実施計画（2026年度～2028年度）各部追加・修正原案調整について
7.11. 6	政策会議	小規模特認校活性化事業の実施について
7.11.27	政策会議	オンライン医療相談・オンライン診療の実施について
7.12.18	政策会議	個別計画（素案）について 清掃工場「えこみっと」におけるごみ発電電力の自己託送及び公共施設等における電力の脱炭素化について
7.12.25	庁 議	水戸市第 7 次総合計画－みと魁・Nextプラン－ 3 か年実施計画（2026年度～2028年度）について

8. 1. 13	政策会議	個別計画（素案）について 水戸市新型インフルエンザ等対策行動計画（素案）について
8. 2. 25	庁 議	日本生命保険相互会社との包括連携協力に関する協定について イオン株式会社との包括連携協力に関する協定について 個別計画（案）について
8. 3. 19	庁 議	個別計画（案）について
8. 3. 19	政策会議	水戸市新型インフルエンザ等対策行動計画（案）について 水戸市職員カスタマーハラスメント対策について 水戸市森林公園再整備プログラム（第2次）（案）について
8. 3. 31	庁 議	退任あいさつ

2 水戸市第7次総合計画－みと魁・Nextプラン－3か年実施計画について

人口減少社会が到来する中、社会の変化が著しい、新しい時代に対応しながら、将来にわたって発展し、暮らしたいと思える都市の実現を目指し、水戸市第7次総合計画－みと魁・Nextプラン－に基づき各種施策を展開している。

みと魁・Nextプランで定めた施策の基本的方向や目標をより具現化し、実効性を確保するとともに、PDCAサイクルによる適切な進行管理を行うため、3か年実施計画を策定した。

年 月 日	内 容
7. 6. 23	政策会議において、水戸市第7次総合計画－みと魁・Nextプラン－3か年実施計画（2026年度～2028年度）各部原案策定要領を審議
7. 6. 27	庁議において、水戸市第7次総合計画－みと魁・Nextプラン－3か年実施計画（2026年度～2028年度）各部原案策定要領を決定
7. 7. 31	各部原案提出
7. 8. 7	各部原案に係る市長・副市長ヒアリング
7. 10. 16 10. 17	政策会議において、水戸市第7次総合計画－みと魁・Nextプラン－3か年実施計画（2026年度～2028年度）を審議（主要事業）
7. 10. 20 10. 21 10. 23	政策会議において、水戸市第7次総合計画－みと魁・Nextプラン－3か年実施計画（2026年度～2028年度）を審議（主要事業）
7. 10. 23	水戸市第7次総合計画－みと魁・Nextプラン－3か年実施計画（2026年度～2028年度）を各部（局）へ内示
7. 10. 28	政策会議において、各部追加・修正原案を審議
7. 10. 29	各部追加・修正原案の審議結果を各部（局）へ内示
7. 12. 25	庁議において、水戸市第7次総合計画－みと魁・Nextプラン－3か年実施計画（2026年度～2028年度）を決定

3 課題解決型の民官共創の推進について

あらゆる分野において、民間事業者や大学等との連携を強化し、それぞれが有する人材や情報、ネットワーク等の人的・物的資源を活用することで、各種事業の効果を高めながら、市民サービスの向上、地域経済の活性化、人材育成などに取り組んでいる。

(1) 連携協力に関する協定を締結している大学等

茨城大学、常磐大学、茨城キリスト教大学、梅村学園

(2) 包括連携協力に関する協定を締結している民間事業者

株式会社常陽銀行、市内郵便局 34 局、株式会社セブニーイレブン・ジャパン及び株式会社ヨークベニマル、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、水戸ヤクルト販売株式会社、第一生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社、大塚製薬株式会社、いばらきコープ生活協同組合、一般社団法人日本自動車連盟茨城支部、水戸信用金庫、日本生命保険相互会社

4 地方創生に向けた取組の推進について

(1) 「若い世代に選ばれる M I T O づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第 3 次）ー」の推進について

将来的な人口減少が避けられない中、近年のテレワークの普及や地方移住への関心の高まりをはじめとする社会情勢の大きな変化等を踏まえながら、若い世代の人口流入の促進、人口流出の抑制を図ることで、バランスのとれた人口構造とし、将来にわたってまちの活力を高めていくため、「若い世代に選ばれる M I T O づくり総合戦略ーデジタル×まち・ひと・しごと創生（第 3 次）ー」に位置付けた各種施策の推進を図った。

年 月 日	内 容
7. 9. 25	第 1 回水戸市まち・ひと・しごと創生推進本部会議開催
7. 10. 28	第 1 回水戸市まち・ひと・しごと創生有識者会議開催
7. 12. 25	第 2 回水戸市まち・ひと・しごと創生推進本部会議開催

(2) 地方創生関係交付金等の活用について

国の補助金や企業からの寄附を活用しながら、地方創生に向けた取組を推進した。

ア 地方創生関係交付金活用事業

- ・ いばらきサイクルツーリズム推進強化事業
- ・ わくわく茨城生活実現事業
- ・ Web 版ハザードマップ構築事業
- ・ 安全・安心を感じるまちづくりプロジェクト
- ・ ローコードツールを活用した各種手続のデジタル化による市民利便性等向上事業
- ・ 教育ダッシュボードを活用した小学生一人一人に応じた教育の実現

イ 企業版ふるさと納税活用事業

- ・ 水戸市医師修学資金貸与事業
- ・ 水戸で「働く」暮らし体験事業
- ・ 東町運動公園体育館機能向上事業
- ・ 水戸市シェアサイクル事業
- ・ サッカーグラウンド・体育館等整備を核としたスポーツ振興プロジェクト
- ・ こどもの発達支援事業
- ・ わんぱく・みと、はみんぐぱく・みと、あかしあ等の運営充実
- ・ 切れ目のない創業・スタートアップ支援事業
- ・ 高齢者生活支援事業
- ・ 教育ダッシュボードの活用
- ・ 芸術館と連携した芸術教育の充実
- ・ 地域防災拠点の機能強化

5 県央地域首長懇話会について

年 月 日	内 容
7. 4. 24	○令和7年度第1回県央地域首長懇話会担当課長会議 ・ 県央地域首長懇話会について ・ 県央地域の広域連携事業について ・ 令和7年度県央地域における事業促進に関する要望について ・ いばらき県央地域連携中枢都市圏の取組について ・ 公の施設の広域利用に関する取組について ・ 茨城大学、常磐大学（短期大学を含む。）との連携に係る連携事業案について
7. 6. 25	○令和7年度第2回県央地域首長懇話会担当課長会議 ・ 県央地域における事業促進等に関する要望について ・ いばらき県央地域連携中枢都市圏について ・ 茨城大学、常磐大学（短期大学を含む。）との連携協力について
7. 7. 7	○第48回県央地域首長懇話会 ・ 県央地域における事業促進等に関する要望について ・ いばらき県央地域連携中枢都市圏を形成する5市3町1村と茨城大学との包括連携協力協定並びに常磐大学及び常磐短期大学との包括連携協力協定の締結について ・ いばらき県央地域連携中枢都市圏の取組について ○いばらき県央地域連携中枢都市圏を形成する5市3町1村と茨城大学との包括連携協力協定、常磐大学及び常磐短期大学との包括連携協力協定締結式

7. 10. 30	○令和 7 年度第 3 回県央地域首長懇話会担当課長会議 ・ いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンの取組について ・ 県央地域構成市町村による広域連携事業の令和 8 年度事業計画（案）について ・ 令和 7 年度県央地域の発展に向けた懇談会について ・ いばらき県央地域連携中枢都市圏事業「公の施設の広域利用促進事業」について ・ 大学との連携事業案（大学入試における地域枠の創設）について
7. 11. 27	○第 49 回県央地域首長懇話会 ・ 第 2 期いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンにおける具体的取組の検討状況について ・ 県央地域 9 市町村と大学との連携事業（案）について ・ 県央地域の発展に向けて ○令和 7 年度 県央地域の発展に向けた懇談会
8. 1. 27	○令和 7 年度第 4 回県央地域首長懇話会担当課長会議 ・ いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンの取組に係る令和 7 年度実施状況（12 月末現在）について ・ 第 2 期いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン（素案）における「将来像の実現に向けた具体的な取組」について ・ 大学との連携事業案（大学入試における地域枠の創設、大学生による中学生等へのスポーツ指導）について ・ 第 2 期いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンにおける将来目標人口について ・ いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン懇談会について
8. 2. 17	○第 50 回県央地域首長懇話会 ・ いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンの取組に係る令和 7 年度実施状況（12 月末現在）について ・ 第 2 期いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョン（素案）における「将来像の実現に向けた具体的な取組」について ・ 大学との連携事業案について ・ 県央地城市町村におけるカスタマーハラスメント対策及び窓口開庁時間に関する調査結果について

交通政策課

1 地域公共交通について

「水戸市地域公共交通計画」に位置付けた事業の進捗管理等を行うため、水戸市地域公共交通協議会を開催した。

(1) 水戸市地域公共交通協議会

期日	件名
7. 6. 23	第1回バス交通分科会 ・令和7年度事業について
7. 7. 24	第1回全体会議 ・令和7年度事業計画案について ・水戸市地域公共交通協議会運営ガイドラインの策定について
7. 9. 26	第2回バス交通分科会 ・令和7年度事業の進捗について ・令和7年度バスの乗り方教室に係る委員提案への対応について
8. 3. 25	第2回全体会議 ・令和8年度予算案について ・令和7年度バス交通分科会の開催状況について

2 広域交通体系について

(1) 地域間幹線系統確保維持改善事業

複数の市町村にまたがる住民の生活に不可欠な地域間幹線バスの運行を維持・確保するため、国、県及び沿線市町村で協調して支援を行った。

【路線バス系統内容】

- ・大宮営業所～中瓜連～水戸駅
- ・水戸駅～桜ノ牧高校～水戸医療センター
- ・水戸駅～旭台団地入口～友部駅
- ・赤塚駅南口～桜ノ牧高校～水戸医療センター
- ・水戸駅～国田局前～下江戸
- ・鯉淵営業所～若林～水戸駅
- ・茨城空港～桜本三差路～水戸駅

(2) 公共交通の維持・確保事業

地域公共交通の維持・確保により交通空白地区を解消し、地域住民等の移動手段を確保するため、各市町村の拠点を結ぶバス路線等の維持・拡充を図った。

- ・路線バス「石塚・赤塚線」
- ・路線バス「石塚・内原線」

3 新たな移動手段の確保について

鉄道や路線バスの利用が不便な地域である公共交通空白地区等における、住民の移動手段を確保するため、市内11地区で水都（すいっと）タクシーを運行した。

(1) 水都タクシー事業

運行地区	延べ利用者数(人)
国田・柳河	1,338
大場・稲荷第一	1,438
妻里・山根	1,425
鯉淵	1,478
上大野・下大野	1,066
酒門	1,371
飯富	1,160
合計	9,276

4 自転車の利用環境整備について

水戸市自転車活用推進計画（第2次）を策定するとともに、安全で快適な自転車通行空間の整備やシェアサイクル事業など、計画に位置付けた施策を実施した。

(1) 水戸市自転車利用環境整備審議会

期日	件名
7. 5. 28	第1回水戸市自転車利用環境整備審議会 ・令和6年度実績及び令和7年度事業計画（案）について ・水戸市自転車活用推進計画（第2次）策定基本方針について
7. 9. 12	第2回水戸市自転車利用環境整備審議会 ・水戸市自転車活用推進計画（第2次）骨子素案について
7. 11. 18	第3回水戸市自転車利用環境整備審議会 ・水戸市自転車活用推進計画（第2次）（素案）について

(2) 自転車通行空間整備事業

工 事 名	工事箇所	工事内容	工事費(円)	着工年月日	完了年月日
上市187号線外2路線自転車通行空間整備設計委託	五軒町1丁目 外	L=1,900m [設計]	2,772,000	7. 7. 8	7. 11. 5

(3) 水戸市シェアサイクル事業

	令和7年度増設分	累 計
自転車台数	50 台	148 台
ステーション箇所数	13 箇所	55 箇所

5 バリアフリーについて

「水戸市バリアフリー基本構想」に位置付けた事業の進捗管理等を行うため、水戸市バリアフリー環境整備推進協議会を開催した。

(1) 水戸市バリアフリー環境整備推進協議会

期 日	件 名
7. 7. 22	第 1 回全体会議 ・ 基本構想に位置付けた事業の進捗状況について ・ こころのバリアフリー部会における基本指針等の協議結果報告
7. 11. 6	第 1 回こころのバリアフリー部会 ・ 水戸市こころのバリアフリー基本指針について ・ 今後の取組について（案） ・ 令和 8 年度の事業計画について（案）
8. 3. 18 [書面協議]	第 2 回全体会議 ・ 令和 8 年度事業計画（案） ・ 令和 8 年度予算（案）

デジタルイノベーション課

1 基幹業務システムの管理・運用について

(1) 対象事務

- | | |
|-------------|------------|
| ・ 住民情報 | ・ 保育料 |
| ・ 市県民税 | ・ 公立幼稚園 |
| ・ 軽自動車税 | ・ 子ども子育て支援 |
| ・ 法人市民税 | ・ 学童保育 |
| ・ 固定資産税 | ・ 農業政策 |
| ・ 口座管理 | ・ マスター利用 |
| ・ 収納管理 | 戦没者追悼式 |
| ・ 滞納整理 | 高齢者祝金 |
| ・ し尿処理料金計算 | 受診券通知 |
| ・ 墓地管理料 | 成人式通知 |
| ・ 障害福祉 | 個別システム連携 |
| ・ 介護保険 | 戸籍・戸籍の附票 |
| ・ 児童手当 | 生活保護 |
| ・ 児童扶養手当 | 健康管理 |
| ・ 国民健康保険税 | 住宅使用料 |
| ・ 医療福祉 | 避難行動 |
| ・ 国民年金 | コンビニ交付 |
| ・ 後期高齢者医療 | 番号制度 |
| ・ 下水道受益者負担金 | ・ 財務管理 |
| ・ 学務総合 | ・ 職員情報 |
| ・ 給食費 | |

(2) システムの運用及び管理

各システムの業務担当課との調整、障害福祉サービス等報酬改定に伴う障害福祉システムの改修等の実施

(3) 自治体情報システム標準化の推進

業務担当課及びシステム事業者との調整、標準化システム及びガバメントクラウドネットワークの構築等の実施

2 庁内ネットワークシステムの管理・運用について

(1) 庁内ネットワークシステム機器の管理

グループウェアやファイルサーバ等庁内事務に使用するシステム機器の管理

(2) コンテンツマネジメントシステム（CMS）の運用

水戸市公式ホームページの作成・管理に使用するシステムの運用

(3) 情報セキュリティ対策の推進

情報システムの強靱性向上にかかるインターネット分離システムの運用

情報セキュリティに関する職員研修の実施

(4) システムのクラウド化及び共同利用の推進

電子申請システム等の各種システムをクラウド化し、県及び県内市町村との共同利用を推進

3 行政のデジタル化に向けた取組について

(1) マイナンバーカードの利用促進

各種証明書のコンビニ交付の利用促進

(2) A I、R P Aの活用による業務効率化

R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用による定型作業の自動化

会議録作成におけるA Iの活用

(3) キャッシュレス決済の普及促進

スマートフォン決済アプリによる市税収納

(4) ペーパーレス会議システムによる業務

タブレット端末を利用したペーパーレス会議の実施

(5) 「書かない窓口」推進

異動受付支援システム運用による転入届の作成自動化

事前申請書作成のシステム活用による手書き申請の削減

印鑑登録等の申請書類の作成自動化

保育利用申込書作成システム活用による手書き申請の削減

Web口座振替受付サービス導入による手書き申請の削減

出生届オンライン作成システム導入による手書き申請の削減

(6) 庁内チャットツールの運用

庁内チャットツールによる職員間コミュニケーションの効率化

(7) ローコードツールの活用

ローコードツールの活用による業務システムの内製・事務効率化

(8) S M S（ショートメッセージサービス）送信システムの活用

郵送通知のS M Sへの代替による郵送料・紙資源の節減、事務効率化

4 地域特性や産業構造に適応したまちのデジタル化について

(1) デジタルを活用した各産業の活性化

I Tコーディネータ茨城との連携による中小企業向けデジタル活用動画セミナー公開

(2) まちを支えるデジタル基盤づくり

オープンデータライブラリの更新

茨城県立産業技術短期大学校との連携によるデジタルを活用した地域課題解決の検討

5 誰一人取り残されないためのデジタル格差対策について

(1) 市民のデジタル活用サポート

各市民センターでスマホ講座開催（計25回）

(2) 各種要因に合わせたデジタル格差対策

デジタルデバイド発生要因と要因にあわせた対策の研究

6 統計調査について

(1) 委託調査について

調査基準日	調査名	所 管	根拠法令	主な調査内容
7. 6. 1	経済センサ ス調査区管 理	総務省	統計法 統計法施行 令	【調査期間】 通年 【事務事項】 統計調査に影響がある区画整理、道路・ 河川等の新設・改修状況、調査区内の事 業所数の増減等を把握し、必要に応じ調 査区を修正する。
7.10. 1	令和 7 年国 勢調査	総務省	統計法 国勢調査令 国勢調査施 行規則	【調査期間】 9 月 20 日～10 月 31 日 【調査対象】 日本に住んでいるすべての人・世帯 【指導員数】 231 人 【調査員数】 1,288 人 【調査事項】 男女の別、出生の年月、5 年前の住居の 所在地、就業状態、仕事の種類等
毎月 1 日	茨城県常住 人口調査	茨城県	茨城県統計 条例 茨城県常住 人口調査規 則	【調査期間】 毎月 1 日～末日 【調査事項】 住民の移動状況（出生、死亡、転入、転 出等）

(2) 水戸市統計協会について

年 月 日	件 名
7. 4. 9	令和 6 年度会計監査(水戸市役所 6 階 デジタルイノベーション課事務所)
7. 4.23	理事会(水戸市役所 4 階 中会議室 4)
7. 5.16	総会及び会員研修会（水戸市役所 4 階 中会議室 1～3）
7. 7. 1	茨城県登録調査員研修会（茨城県庁 11 階 共用会議室 1101）

みとの魅力発信課

1 みとの魅力発信について

(1) 市民に向けた行政情報の提供

ア 広報紙の発行

名 称 広報みと

発行回数 毎月1回（1日）

発行部数 84,500部

配 布 先 市内各世帯、市民センター等市の施設、金融機関、大学、水戸・赤塚・内原駅、郵便局、コンビニエンスストア、ドラッグストア、スーパーマーケット、各報道機関等に配布したほか、市ホームページに掲載

そ の 他 注目情報などを「広報みと」digital plusとして月3回、市公式LINEを利用して配信した。

イ 点字広報の発行

名 称 広報みと（点字版）

発行回数 毎月1回（1日）

配 布 先 希望する視覚障害者世帯、市立図書館に配布

ウ 声の広報の発行

名 称 声の広報みと（CD）

発行回数 毎月1回（1日）

配 布 先 希望する視覚障害者世帯、市立図書館に配布したほか、市ホームページに掲載

(2) 水戸市内外に向けた情報提供及び水戸の魅力発信

ア インターネットによる情報発信

ホームページ、メールマガジン、ソーシャルネットワーキングサービス（X、Facebook、LINE、Instagram）、動画サービス（YouTube）、いばらき県央地域イベント情報集約サイト等を活用し、市政情報や市内で行われるイベント等の情報を広く発信した。

イ フィルムコミッション

映画やドラマ等の映像作品の撮影を誘致・支援するフィルムコミッション業務を行った。

撮影支援件数 94件

ウ ラジオ番組等の制作と放送

	番組等	内 容
茨城放送	マイタウン水戸	市政レポート番組。毎月第2土曜日午前9時40分から15分間放送。
	水戸市政情報	市内で開催されるイベント等の情報を、毎月1回、4分間放送。
	水戸市のイベント告知CM	市内の大規模なイベント等の情報を、年40回（1回につき約20秒放送）。
FMぱるるん	水戸Cityガイド	行政情報を、毎週月～金曜日、1日2回、5分間放送。
	告知CM	市政情報を中心に、毎週月～金曜日、1日3回、20秒間放送。
	集中スポットCM	集中的に告知する必要がある情報を、1回20秒で1日5回放送（2週間分で1本とし、年5本）。
	特別放送	市内で開催されるイベント等の情報を、年4回、2～3時間放送。

2 広聴活動について

(1) 市民相談

市民からの市政に対する要望等に対応するとともに、市民生活における困りごとなどの相談にあたりその解決に努めた。

分類	件数
行政事案	2,209 件
民事事案	894 件
案内照会	2,207 件
計	5,310 件

(2) 市民懇談会

若い世代からの意見・提案等を広く求めるため、子育て世帯をターゲットとした、みとっこ未来市民懇談会を開催した。

開催日	地区	会場	参加者数
7.11.15 (土)	三中（一部）、緑岡中、赤塚中ブロック (稲荷第二、大場、緑岡、寿、見川、笠原、 上中妻、双葉台、赤塚、妻里、内原)	本庁舎 4 階 政策会議室	15

(3) 行政懇談会

若い世代から選ばれるまちをつくるために、大学生及び高校生がまちづくりに関する学びを深め、テーマに沿った政策提言や意見交換を行い、若者の視点やアイデアをまちづくりに取り入れられる場として懇談会を開催した。

開催日	参加校	会場	提言数
8.1.19 (月)	常磐大学	常磐大学 アドミッションセンターシアター	2
8.2.6 (金)	茨城大学	茨城大学 人文社会科学部講義棟 10 番教室	6
8.2.10 (火)	常磐大学高等学校	常磐大学高等学校 70 周年記念講堂	9
8.2.26 (木)	水城高等学校	水城高等学校 山野内記念講堂	6

(4) 市政モニター制度

市民の声を市政に反映させるため、一般公募を行い 1 年間の期間で市政モニターとして委嘱した。市政モニターの活動では、会議出席や施設見学等により市政への知見を深めた上での提言等を求めた。

※令和 7 年度実績 委嘱人数：22 名、提言数：16 件

(5) 法律相談

問題解決に法律の専門的な知識を要する市民のために、弁護士による相談を実施した（※実施日は第 1～第 4 水曜日を基本とし、祝日等を除く）。

※令和 7 年度実績 実施回数：46 回、相談件数：392 件